



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 仲摩 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	541,579	9.3	32,748	6.9	34,059	7.3	21,167	4.2
2022年3月期	495,567	—	30,643	2.0	31,754	2.3	20,315	0.8

(注) 包括利益 2023年3月期 21,024百万円 (6.0%) 2022年3月期 19,831百万円 (△32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	103.59	—	7.3	7.1	6.0
2022年3月期	99.45	—	7.3	6.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	487,828	308,457	61.2	1,460.23
2022年3月期	470,967	293,514	60.3	1,389.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 298,398百万円 2022年3月期 283,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,455	△6,635	△7,319	61,015
2022年3月期	27,150	△9,224	△7,789	67,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	5,720	28.2	2.1
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	6,539	30.9	2.2
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	273,000	16.8	15,400	13.0	15,800	8.8	10,000	5.2	48.94
通期	577,000	6.5	36,000	9.9	36,600	7.5	23,300	10.1	114.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	205,288,338 株	2022年3月期	205,288,338 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	938,779 株	2022年3月期	983,306 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	204,332,929 株	2022年3月期	204,287,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	469,990	9.5	27,195	7.0	28,669	7.2	18,239	1.7
2022年3月期	429,021	—	25,416	2.8	26,742	3.2	17,935	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	89.26	—
2022年3月期	87.79	—

(注)当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	423,191	264,032	62.4	1,292.06
2022年3月期	403,405	251,113	62.2	1,229.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 264,032百万円 2022年3月期 251,113百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	18.6	13,000	13.2	13,500	8.6	8,900	5.2	43.56
通期	504,000	7.2	30,000	10.3	31,000	8.1	20,300	11.3	99.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、物価上昇に伴い個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績や改善が続く雇用情勢などに支えられ、総じて緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢下にあつて、民間建設投資は生産能力増強を目的とした工場建設やクラウドサービスの普及拡大に伴うデータセンター需要などが牽引し高水準を維持いたしました。また、電力設備投資につきましても高度成長期に構築された送配電網の経年化対策工事を中心に底堅く推移いたしました。

このため当社グループは、これまで収集した豊富な営業情報に基づく市場動向の分析を踏まえ、成長分野に対する提案型営業活動を強力に展開するとともに、総合設備企業として培ったエンジニアリング力を活かしたりリニューアル工事の受注獲得に注力いたしました。併せて、きめ細かな工程管理による手持ち工事の着実な進捗や、お客様ニーズを引き出す積極的なV E・C D提案による利益の創出に努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	5,415億7千9百万円	(前期比 109.3%)
営業利益	327億4千8百万円	(前期比 106.9%)
経常利益	340億5千9百万円	(前期比 107.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	211億6千7百万円	(前期比 104.2%)

(個別業績)

新規受注高	4,933億1千7百万円	(前期比 105.7%)
完成工事高	4,699億9千万円	(前期比 109.5%)
営業利益	271億9千5百万円	(前期比 107.0%)
経常利益	286億6千9百万円	(前期比 107.2%)
当期純利益	182億3千9百万円	(前期比 101.7%)

②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、建設コストの高騰や資機材の供給逼迫が懸念されるものの、民間建設投資につきましては、半導体の供給回復に向けた工場建設に加え、大都市圏において数多く計画されている大型再開発事業やインバウンド需要の増大に対応する宿泊・商業施設の建設などにより、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、電力設備投資につきましても、送配電網の強靱化を目的とした流通設備の拡充・保全工事が計画的に実施されていくものと想定しております。

このような情勢を踏まえ、次期の業績予想につきましては、

（連結業績）

完成工事高	5,770 億円	（当期比 106.5%）
営業利益	360 億円	（当期比 109.9%）
経常利益	366 億円	（当期比 107.5%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	233 億円	（当期比 110.1%）

（個別業績）

新規受注高	5,305 億円	（当期比 107.5%）
完成工事高	5,040 億円	（当期比 107.2%）
営業利益	300 億円	（当期比 110.3%）
経常利益	310 億円	（当期比 108.1%）
当期純利益	203 億円	（当期比 111.3%）

を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,878 億 2 千 8 百万円	（対前期末比 103.6%）
・純資産	3,084 億 5 千 7 百万円	（対前期末比 105.1%）
・自己資本比率	61.2%	（対前期末比 0.9 ポイント増）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 168 億 6 千 1 百万円増加し、4,878 億 2 千 8 百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が 198 億 5 千 9 百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 156 億 1 千 3 百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が 19 億 7 千万円減少したものの、投資有価証券が 34 億 2 千 8 百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 12 億 4 千 8 百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が 79 億 2 千 2 百万円増加したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ 36 億 6 千 3 百万円増加しました。

固定負債は、主に長期借入金が 11 億 5 千 5 百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ 17 億 4 千 4 百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ 19 億 1 千 8 百万円増加し、1,793 億 7 千万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金が 158 億 6 千 1 百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 149 億 4 千 2 百万円増加し、3,084 億 5 千 7 百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から64億8百万円減少し、610億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって74億5千5百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比196億9千4百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益325億7百万円、仕入債務の増加額79億2千万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額200億4百万円、法人税等の支払額118億6千万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって66億3千5百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比25億8千9百万円増加）。これは、有形固定資産の売却13億9千2百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得に54億6千万円、投資有価証券の取得に30億4千3百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって73億1千9百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比4億7千万円増加）。これは主に、配当金の支払に59億2千5百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	51.8%	50.6%	59.2%	60.3%	61.2%
時価ベースの自己資本比率	42.0%	36.0%	43.4%	36.2%	39.2%
債務償還年数	1.3年	1.3年	1.3年	0.6年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.5倍	133.6倍	57.0倍	145.0倍	41.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めております。

この基本方針の下、2023年3月期の業績及び中期経営計画に掲げる目標等を勘案し株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2023年3月期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当15円に2円を加えた17円とすることといたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を35円（中間配当金17円、期末配当金18円）といたす予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,614	62,931
受取手形・完成工事未収入金等	185,675	205,535
有価証券	4,999	2,299
未成工事支出金	9,547	9,594
その他	20,888	24,635
貸倒引当金	△556	△1,212
流動資産合計	288,170	303,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,322	102,022
機械、運搬具及び工具器具備品	63,979	65,592
土地	60,496	59,544
リース資産	3,685	4,383
建設仮勘定	1,246	761
減価償却累計額	△118,799	△121,343
有形固定資産合計	112,930	110,960
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	48,274	51,703
繰延税金資産	9,180	8,652
その他	8,000	8,112
貸倒引当金	△1,284	△1,266
投資その他の資産合計	64,171	67,200
固定資産合計	182,797	184,045
資産合計	470,967	487,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,241	88,163
短期借入金	6,792	7,590
リース債務	711	840
未払法人税等	6,815	4,966
未成工事受入金	12,349	9,581
完成工事補償引当金	146	164
工事損失引当金	9,927	8,069
その他	30,306	31,576
流動負債合計	147,290	150,953
固定負債		
長期借入金	6,607	5,451
リース債務	1,694	1,899
再評価に係る繰延税金負債	6,560	6,287
退職給付に係る負債	13,813	13,457
その他	1,486	1,321
固定負債合計	30,162	28,417
負債合計	177,452	179,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,456	6,378
利益剰余金	257,625	273,487
自己株式	△561	△536
株主資本合計	273,784	289,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,315	14,868
繰延ヘッジ損益	△189	△134
土地再評価差額金	△5,276	△5,896
退職給付に係る調整累計額	1,342	△33
その他の包括利益累計額合計	10,191	8,803
非支配株主持分	9,538	10,059
純資産合計	293,514	308,457
負債純資産合計	470,967	487,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	495,567	541,579
完成工事原価	438,846	481,436
完成工事総利益	56,721	60,143
販売費及び一般管理費	26,077	27,394
営業利益	30,643	32,748
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	976	1,072
為替差益	149	189
その他	316	361
営業外収益合計	1,466	1,637
営業外費用		
支払利息	187	181
その他	168	145
営業外費用合計	355	326
経常利益	31,754	34,059
特別利益		
固定資産売却益	—	177
投資有価証券売却益	254	172
特別利益合計	254	350
特別損失		
減損損失	67	1,683
固定資産除却損	286	202
新型コロナウイルス関連損失	514	—
災害による損失	150	—
その他	11	16
特別損失合計	1,031	1,902
税金等調整前当期純利益	30,978	32,507
法人税、住民税及び事業税	10,907	10,087
法人税等調整額	△854	609
法人税等合計	10,052	10,697
当期純利益	20,925	21,809
非支配株主に帰属する当期純利益	609	641
親会社株主に帰属する当期純利益	20,315	21,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,925	21,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	545
繰延ヘッジ損益	55	55
退職給付に係る調整額	△767	△1,385
その他の包括利益合計	△1,093	△784
包括利益	19,831	21,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,237	20,400
非支配株主に係る包括利益	594	624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			20,315		20,315
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		27	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	14,625	26	14,666
当期末残高	10,264	6,456	257,625	△561	273,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							20,315
土地再評価差額金の取崩							29
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	55	△29	△767	△1,107	496	△611
当期変動額合計	△366	55	△29	△767	△1,107	496	14,054
当期末残高	14,315	△189	△5,276	1,342	10,191	9,538	293,514

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,456	257,625	△561	273,784
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90			△90
剰余金の配当			△5,925		△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益			21,167		21,167
土地再評価差額金の取崩			619		619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		25	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△77	15,861	25	15,809
当期末残高	10,264	6,378	273,487	△536	289,594

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,315	△189	△5,276	1,342	10,191	9,538	293,514
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△90
剰余金の配当							△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益							21,167
土地再評価差額金の取崩							619
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	55	△619	△1,376	△1,387	520	△866
当期変動額合計	553	55	△619	△1,376	△1,387	520	14,942
当期末残高	14,868	△134	△5,896	△33	8,803	10,059	308,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,978	32,507
減価償却費	7,435	8,033
減損損失	67	1,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	638
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,380	△1,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,240	△1,778
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,087
支払利息	187	181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	6,546	△20,004
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,568	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,591	7,920
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△294	△2,768
その他	△4,203	△4,838
小計	34,551	18,410
利息及び配当金の受取額	1,000	1,087
利息の支払額	△187	△181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,214	△11,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,150	7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,275
有形固定資産の取得による支出	△7,241	△5,460
有形固定資産の売却による収入	45	1,392
投資有価証券の取得による支出	△1,958	△3,043
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,367	205
貸付けによる支出	△940	△790
貸付金の回収による収入	1,046	650
その他	△1,543	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,224	△6,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	—
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△632	△557
リース債務の返済による支出	△760	△879
配当金の支払額	△5,719	△5,925
その他	△56	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,789	△7,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,236	△6,408
現金及び現金同等物の期首残高	57,187	67,423
現金及び現金同等物の期末残高	67,423	61,015

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 30社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、
(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、
(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)タワーライン・ソリューション、佐藤建設工業(株)、
(株)ネットセーブ、東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、(株)ケイアセットマネジメント、
銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法

- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主に、定率法によっている。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

 - (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

 - (3) 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、電気・管工事その他設備工事を主な事業としている。これらの工事契約については、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に向けての進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の測定は、発生したコストが履行義務の充足における進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はない。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた78百万円は、「減損損失」67百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,136百万円は、「減損損失」67百万円、「その他」△4,203百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	486,378	9,188	495,567	—	495,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	27,157	27,393	△27,393	—
計	486,614	36,346	522,960	△27,393	495,567
セグメント利益	29,120	1,542	30,663	△19	30,643
セグメント資産	421,365	76,333	497,698	△26,731	470,967
その他の項目					
減価償却費	5,726	1,904	7,631	△195	7,435
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,567	1,733	9,301	△176	9,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	532,537	9,042	541,579	—	541,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	32,532	32,723	△32,723	—
計	532,727	41,575	574,302	△32,723	541,579
セグメント利益	30,984	1,784	32,768	△19	32,748
セグメント資産	442,272	75,365	517,637	△29,809	487,828
その他の項目					
減価償却費	6,360	1,896	8,257	△224	8,033
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,796	1,103	9,899	△236	9,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,389.96円	1,460.23円
1株当たり当期純利益	99.45円	103.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,315	21,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,315	21,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,287	204,332

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	293,514	308,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,538	10,059
(うち非支配株主持分) (百万円)	(9,538)	(10,059)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	283,975	298,398
普通株式の期末株式数 (千株)	204,305	204,349

(重要な後発事象)
 該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,048	36,572
受取手形	11,554	13,967
完成工事未収入金	153,409	168,434
有価証券	4,999	1,999
未成工事支出金	5,599	7,515
その他	18,275	24,082
貸倒引当金	△372	△1,023
流動資産合計	234,514	251,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,846	79,699
減価償却累計額	△57,817	△59,059
建物（純額）	21,028	20,640
構築物	10,505	9,955
減価償却累計額	△6,184	△6,406
構築物（純額）	4,321	3,548
機械及び装置	12,249	12,295
減価償却累計額	△8,529	△8,812
機械及び装置（純額）	3,719	3,483
車両運搬具	6,473	6,086
減価償却累計額	△6,355	△5,960
車両運搬具（純額）	118	125
工具、器具及び備品	12,243	12,431
減価償却累計額	△11,008	△11,230
工具、器具及び備品（純額）	1,235	1,200
土地	55,048	54,015
リース資産	12,079	14,876
減価償却累計額	△4,334	△5,895
リース資産（純額）	7,745	8,981
建設仮勘定	1,003	733
有形固定資産合計	94,221	92,729
無形固定資産	4,436	4,669
投資その他の資産		
投資有価証券	41,557	42,312
関係会社株式	13,886	16,980
関係会社出資金	627	627
関係会社長期貸付金	3,909	3,855
長期前払費用	1,191	1,129
繰延税金資産	6,832	5,451
その他	3,366	4,996
貸倒引当金	△1,137	△1,107
投資その他の資産合計	70,232	74,244
固定資産合計	168,890	171,644
資産合計	403,405	423,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,285	1,149
電子記録債務	11,665	8,721
工事未払金	56,381	68,363
短期借入金	6,050	6,050
リース債務	817	1,195
未払法人税等	5,696	3,749
未成工事受入金	9,451	7,958
完成工事補償引当金	101	112
工事損失引当金	9,753	7,547
役員賞与引当金	110	112
その他	30,764	34,783
流動負債合計	132,076	139,742
固定負債		
長期借入金	—	200
リース債務	1,924	3,772
再評価に係る繰延税金負債	6,560	6,287
退職給付引当金	11,485	8,922
その他	244	235
固定負債合計	20,214	19,417
負債合計	152,291	159,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	20	32
資本剰余金合計	6,261	6,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	—
固定資産圧縮積立金	2,576	2,732
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	318
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	81,268	93,740
利益剰余金合計	226,158	239,091
自己株式	△561	△536
株主資本合計	242,122	255,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,267	14,834
土地再評価差額金	△5,276	△5,896
評価・換算差額等合計	8,990	8,938
純資産合計	251,113	264,032
負債純資産合計	403,405	423,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	429,021	469,990
完成工事原価	383,301	421,379
完成工事総利益	45,719	48,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	580	554
従業員給料手当	9,926	9,909
退職金	3	2
退職給付費用	383	438
法定福利費	1,474	1,480
福利厚生費	204	219
修繕維持費	481	578
事務用品費	1,291	939
通信交通費	618	707
動力用水光熱費	156	185
調査研究費	418	442
広告宣伝費	374	329
貸倒引当金繰入額	4	658
交際費	233	328
寄付金	29	27
地代家賃	381	394
減価償却費	1,503	1,688
租税公課	1,443	1,411
保険料	52	47
雑費	742	1,070
販売費及び一般管理費合計	20,302	21,415
営業利益	25,416	27,195
営業外収益		
受取利息	114	112
有価証券利息	5	1
受取配当金	1,053	1,148
為替差益	149	189
その他	153	169
営業外収益合計	1,476	1,620
営業外費用		
支払利息	65	69
その他	85	76
営業外費用合計	151	145
経常利益	26,742	28,669
特別利益		
固定資産売却益	—	226
投資有価証券売却益	254	142
特別利益合計	254	369
特別損失		
減損損失	67	1,591
新型コロナウイルス関連損失	514	—
その他	191	321
特別損失合計	774	1,912
税引前当期純利益	26,223	27,126
法人税、住民税及び事業税	8,920	8,024
法人税等調整額	△632	861
法人税等合計	8,287	8,886
当期純利益	17,935	18,239

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		104,925	27.4	131,591	31.2
II 労務費		12,734	3.3	12,760	3.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費		170,075	44.4	182,933	43.5
IV 経費		95,567	24.9	94,094	22.3
(うち人件費)		(55,531)	(14.5)	(57,100)	(13.6)
計		383,301	100	421,379	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	109	2,614	—	142,300	68,889
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△96				96
固定資産圧縮積立金の積立					0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩					△38			38
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—		—
剰余金の配当								△5,719
当期純利益								17,935
土地再評価差額金の取崩								29
自己株式の取得								
自己株式の処分			14					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	14	△96	△38	—	—	12,379
当期末残高	10,264	6,241	20	12	2,576	—	142,300	81,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△588	229,836	14,613	△5,247	9,366	239,203
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,719				△5,719
当期純利益		17,935				17,935
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	27	42				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△346	△29	△376	△376
当期変動額合計	26	12,286	△346	△29	△376	11,910
当期末残高	△561	242,122	14,267	△5,276	8,990	251,113

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	20	12	2,576	—	142,300	81,268
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△12				12
固定資産圧縮積立金の積立					202			△202
固定資産圧縮積立金の取崩					△45			45
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						318		△318
剰余金の配当								△5,925
当期純利益								18,239
土地再評価差額金の取崩								619
自己株式の取得								
自己株式の処分			12					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12	△12	156	318	—	12,471
当期末残高	10,264	6,241	32	—	2,732	318	142,300	93,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△561	242,122	14,267	△5,276	8,990	251,113
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△5,925				△5,925
当期純利益		18,239				18,239
土地再評価差額金の取崩		619				619
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	37				37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			567	△619	△52	△52
当期変動額合計	25	12,971	567	△619	△52	12,918
当期末残高	△536	255,093	14,834	△5,896	8,938	264,032